経済教室

揺らぐ国際秩序㊤
日米、戦略対応練り直せ

ポイント
- 「Gゼロ」は相互依存とナショナリズム併存
- 米中韓との間で重層的な関係の構築めざせ
- 変革期の日米首脳会談はアジアの未来左右

田中 均
日本総合研究所国際戦略研究所理事長

東西冷戦への戦略的対応はソ連封じ込め政策であった。政策は成功し、ソ連の消滅により冷戦は終結した。その後の米国一極体制と言われた時代、米国は圧倒的な軍事力を背景に国際秩序の維持のため先制攻撃も辞さないという強い姿勢をとった。そして今日、世界はGゼロないし無極時代に入ったと言われる。果たしてどのような戦略的対応が望ましいのであろうか。

Gゼロ時代の特徴は新興国の飛躍的台頭による力のバランスの変化である。冷戦終了時の1990年には米国、欧州連合（EU）、日本の国内総生産（GDP）の総計は世界の70%を超えていた。これが2020年には50%以下に低下すると予想される（図参照）。米国の割合も、00年の31%から20年に22%程度まで低下すると見込まれる。

それ以上に大きな意味を持つのは米国の対外戦略の変化である。8年続いたイラク戦争は大きな政治的・経済的負担を強い、戦争に反対して選挙に勝ったオバマ大統領の下で米国が単独でも軍事力を行使するという姿勢は薄れた。

リビアのカダフィ政権の追撃作戦でも前面には出ず、シリアでは軍事力を使うことをためらった。イラン問題やウクライナ問題でも軍事介入は想定されない。軍事力を行使する敷居が高くなったことが米国の抑止力を下げ、国際秩序を維持する上で求心力を弱めているとみられている。

しかしGゼロ時代を本質的に特徴づけているのは、異なるベクトルを持つ2つの要素である。1つはグローバリゼーションの結果、各国の相互依存関係が圧倒的に深化したことである。もう1つは国内課題への関心がナショナリズムの高揚と政治のポピュリズム的傾向につながっていることである。相互依存関係の深化は各国が相争うことへの歯止めになると考えられるが、ナショナリズムの高揚は各国の自己主張の強まりとなる。

中韓含め防衛協力も
Gゼロ時代の混乱を回避

ウクライナ問題ではこの2つの要素が顕在化している。強いロシアを求める世論がプーチン大統領を後押しし、クリミア編入につながった。一方、ロシアも国際社会から孤立することで経済成長に必要な相互依存関係が害されるのを危惧している。欧州でもエネルギーを中心にロシアとの相互依存度が強い国ほど経済制裁の導入を嫌う。この状況でウクライナ東部へロシアが介入すると、ロシアが「レッドライン」を越えることを意味し、Gゼロ時代の混乱を象徴する転換点となるだろう。

中国の行動にも同じことが言える。かつて鄧小平氏は対外的には低姿勢を貫くことを説いたが、今や状況は変わった。急速な経済成長で台頭して自信をつけ、国内のナショナリズムが高まり、対外政策も攻勢に転じた。

しかし中国にとって所得格差、環境、汚職といった国内統治課題は深刻で、経済成長が鈍化し、国民の不満が高じれば、たちまち社会問題が火を噴く。対外的に攻勢に転じたといっても、諸国との相互依存関係を壊して国際的に孤立することは成長鈍化につながり、避けなければならないと考えているのだろう。中国は国際社会、とりわけ日本、そして米国との関係でどこが限度なのか試し続けている。

こうしたGゼロ時代に正しく対応しなければ世界は混乱する。とりわけ東アジアでは日米が共通の戦略的対応を練り上げることが求められる。今月下旬に予定されるオバマ大統領の訪日はまさにそうした歴史の転換点にあることが認識されなければならない。

振り返れば96年のクリントン大統領の訪日は冷戦後の日米の戦略的対応を決定づける契機となった。日米安全保障体制がアジア太平洋の平和のために必要であることを鮮明にし、日本の役割を拡大するとともに沖縄の基地負担軽減を図った。その後、日米防衛協力ガイドライン、周辺事態法、イラクやインド洋関連の特措法の制定などが続いた。

それから20年近い時がたった。中国が飛躍的に台頭し、同時にいまだ朝鮮半島の危機が存在する東アジアに安定した将来をもたらすため、日米は受け身ではなく次のような点で能動的に行動することが重要である。

第一に、日米は中国に対し「力で現状変更をはかる一方的行動は許容しない」ことを共通認識として明らかにしなければならない。尖閣諸島は日米安保条約の対象であることを大統領が明言することは、この地で偶発的な軍事衝突を防ぐ上でも重要な抑止力として機能する。現在国内で議論が進む集団的自衛権の行使にかかわる憲法解釈変更も日米同盟関係に資することは論をまたないが、近隣諸国の理解を深める上でも極端に走らず、透明な国内議論が求められよう。

同時に、この地域の安全保障環境の改善に向けた外交的努力の重要性も強調されなければならない。米国は中国に警戒心を持ちつつ軍事協力を含む極めて重層的な米中協議をしている。中国は相互が核心的利益を尊重することを前提に「新型の大国関係」を米国と作ることに熱心である。

しかし、米国が同盟国である日本の利益を犠牲にした米中大国関係を作ることはあり得ない。望むらくは防衛協力を含めた日米中、場合によっては日米中韓の枠組みを重層的に構築するべきであろう。

それを可能にするためにも、日本は歴史問題についての立場を明確に示す必要があるのだろう。少なくとも村山談話や河野談話はこれまでの内閣が継承してきた国の方針とも見なされており、これを守ることが日米中の信頼関係の基本になければならない。

第二に、東アジア全体の相互依存関係をさらに深化させていくために具体的協力を進める必要がある。2つの分野が特に重要である。まず、アジア太平洋の自由貿易圏の構築である。環太平洋経済連携協定（TPP）では少なくとも日米間の協議で合意し、両国が交渉妥結への推進力となっていることを示す政治的意味は大きい。

TPPは国家資本主義とは異なる自由な経済体制のルールをアジア太平洋に定着させていくことが使命である。あわせて、日本は東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の早期締結に旗を振っていくべきであろう。最終的には中国を含むアジア太平洋の広域自由貿易圏を形成していきたいものだと思う。

同時に重要なのは、エネルギー分野での協力である。東アジアの経済成長はエネルギーを巡る競争につながる。米国のシェールガス革命や日本の原子力発電を巡る諸問題もあり、東アジアでこの分野での協力を具体的に進める必要性は増している。日米は東アジアサミットを中心とするエネルギー地域協力で機関車の役割を果たすべきであろう。

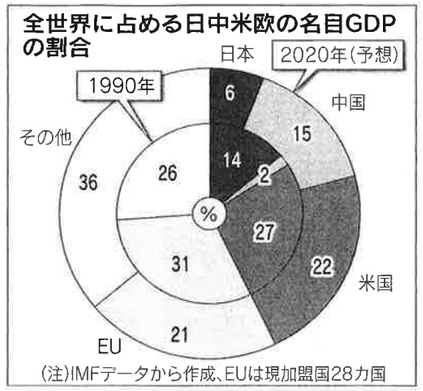
第三に、朝鮮半島問題での協力である。北朝鮮の金正恩政権が安定した体制とは考えられない。先月、米国の努力により日米韓の首脳会談が実現し、北朝鮮問題についても話し合われたが、日米韓は北朝鮮に関する危機管理計画の策定を含め、早急に協議を進めるべきであろう。

日米韓であらかじめそれぞれの役割に関する計画策定を進めることの重要性については、韓国の理解も求めなければならない。日本で検討が進む集団的自衛権に関する憲法解釈の見直しが実際的な意味を有するのは、朝鮮半島の有事の際の日本の役割である。

ナショナリズムの高揚を建設的な力に変えていくためには、何よりも各国の政治指導者のステーツマンシップ（英明さ）が欠かせないと思う。時代の大きな変革期に開かれる今回の日米首脳会談が日米関係の飛躍につながるだけではなく、東アジアの未来にとっても大きな意味を持つ結果となることを願いたいと思う。

たなか・ひとし　47年生まれ。京都大法卒。元外務審議官

全世界に占める日中米欧の名目GDPの割合



(注)IMFデータから作成、EUは現加盟国28カ国